

# 令和元年度 事業計画

## 基本方針

我が国においては、少子高齢化が進み労働力人口が減少している中、働く意欲のある高齢者が年齢にかかわらず、その能力や経験を活かして活躍し続けることができる「生涯現役社会」の実現が強く求められており、シルバー人材センター（以下「センター」という。）の果たす役割の重要性と地域社会の期待は一層大きなものとなっている。

一方、ここ数年における本県シルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）の実績は、会員数や受注件数は、全国の状況と同じく減少傾向にあり、契約金額についても、派遣事業は順調に増加しているものの、請負事業は減少するなど厳しい状況となっている。

こうした状況を克服するためには、会員の拡大を図ることが重要かつ喫緊の課題となっている。このため、全国シルバー人材センター事業協会では昨年度「第2次会員100万人達成計画」を策定し、2024年度までに会員100万人を達成することとしており、本県においてもその計画に則り、会員の拡大に鋭意努めているところである。

また、地域住民や関係機関と連携し、高齢者の多様なニーズに応えるための就業機会の確保や期待される就業分野の開拓も重要であり、サービス業等の人手不足分野や介護・育児等の現役世代を支える分野など、社会の変化や新しい時代の要請に応えられる事業を展開していかなければならない。

今後とも、高齢者の受け皿としての機能を十分果たし、「社会の支え手」を実践できるよう、平成31年度においては、引き続き「第二次中・長期基本計画」に基づき、以下の事項を重点として事業を展開するものとする。

### ① 安全の確保と適正就業の徹底

「安全・安心なシルバー事業」はシルバー事業遂行の基幹をなすものであり、安全意識の向上や事故発生の要因分析、防止対策の周知・徹底等によりなお一層の安全の確保に努める。また、法令遵守の立場から「適正就業ガイドライン」の活用や自主点検等により適正な就業を確保する。併せて、公正・

公平な就業機会の提供に努める。

② 活力ある団体運営

組織体制の整備、理事会の活性化、会員参加による運営などにより、活力ある団体運営を目指す。

③ 就業機会の拡大

高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の積極的な活用を通じて、現役世代の下支えや人手不足分野での就業機会の拡大を図る。

④ 会員の拡大

第2次会員100万人達成計画に基づき、「PDCAサイクルによる目標管理」や高齢者活躍人材確保育成事業との連携強化を通じて会員の拡大を図る。

⑤ 地域との信頼関係の確立

地域社会の一員として存在意義を高めていくため、ボランティア活動等の地域社会活動に積極的に参加するとともに、地域の課題解決などに取り組むため、地方公共団体や事業主団体等との連携の強化に努める。

⑥ 多様な働き方の推進

高齢者の多様な就業ニーズに応えるため、センターの基本線である請負就業に加えて、シルバー派遣や職業紹介による働き方を推進する。また、企業の人手不足や、もう少し長い時間就業したいという会員の希望に応えるため、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（以下「高齢法」という。）」第39条に基づく業務拡大の推進に努める。

# I シルバー人材センター事業

## 1 広域受託調整

県内の高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため、香川県下で実施する仕事について、香川県及び民間事業所から有償で受託し、これをセンターと共同でセンターの会員に提供する。

## 2 職業紹介

職業紹介事業の実施事務所を通じて、県内の高齢者を対象に、職業紹介による就業機会の提供を行うとともに、求人事業所や求職者の広域調整、県内全域の職業紹介事業に係る統括管理等を行う。

## 3 労働者派遣

労働者派遣事業の実施事務所を通じて、センターの会員を対象に、労働者派遣による就業機会の提供を行うとともに、県内全域の労働者派遣事業に係る統括管理等を行う。

また、派遣労働会員・職員の危険又は健康障害を防止するための基本となるべき対策等について調査審議を行う衛生委員会を開催する。

更に、派遣労働会員のキャリアアップを図るため、段階的かつ体系的な教育訓練と希望者に対するキャリア・コンサルティングを行う。

## 4 調査研究

県内全域の事業を発展・拡充するため、高齢化の状況、高齢者を取り巻く雇用失業情勢及び地域社会のニーズなどを分析し、広域的な仕事の需給調整や事業の共同化など、県内のシルバー事業の質の向上と効率的な運営を図るための特定のテーマに関する調査研究、高齢者の就業に対する意識の変化、各地域の仕事のニーズやシルバー事業への評価に関する調査、健康づくりの推進に関する調査、一年度間の本事業の実績の集計等を行う。

シルバー事業の実績及び調査結果については、事務所での閲覧及びホームページ等により公開を行うとともに、必要に応じて県政・県民・マスコミ等関係方面に提言活動を行う。

3 1 年度の内容は次のとおりである。

- ① 県内全域のシルバー事業実績の集計及び分析
  - 1) 月次統計の集計・分析
  - 2) 業務年報及びインフォメーション（センター便覧）の作成
- ② 『第二次中・長期基本計画』の進捗状況調査

## 5 普及啓発

県内全域で効果的かつ効率的な普及啓発活動を推進するため、広報委員会を中心に、普及啓発に係る指導・助言、情報提供を行うとともに、県民、官公庁、事業所への普及啓発、高齢者自身に対する意識啓発を行う。

3 1年度の具体的内容は次のとおりである。

[指導・助言・研修、情報提供等の内容]

- ① 本事業の意義と基本的な理念及び仕組みの理解の促進
- ② 県民、官公庁、事業所に対するシルバー事業の普及啓発及び高齢者の入会促進の強化
- ③ 機関誌やホームページ、行政機関広報、情報誌等を活用した啓発・広報

[県民、事業所、官公庁等への普及啓発の内容]

- ① 広報委員会の開催（2回）
- ② 機関誌やホームページ等を活用した周知・広報
  - 1) 機関誌『シルバーかがわ』の発行（2回）
  - 2) ホームページの更新
- ③ カレンダー及びセンターと連携したリーフレットの作成
- ④ センターの活動事例等のマスメディアへの情報提供及び取材協力
- ⑤ 普及啓発月間（10月）における普及啓発
  - 1) 「シルバーの日」（第3土曜日）の設定
  - 2) ボランティア等社会参加活動の推進
- ⑥ 啓発パネルの貸出し
- ⑦ 小規模センター等に対する全シ協冊子『月刊シルバー人材センター』の配布
- ⑧ 高齢女性向け入会促進ポスター、リーフレットの作成
- ⑨ 県や市町の広報誌、事業主団体等の機関誌への広告掲載
- ⑩ ことடன்電車内での広告掲載
- ⑪ 新聞、テレビコマーシャルによる広報
- ⑫ 高齢者の就業促進に関するセミナーの開催

## 6 安全・適正就業の推進

県内全域で安全・適正就業対策を効果的かつ着実に実施するため、安全・適正就業委員会を中心に、安全・適正就業推進計画等の策定、安全・適正就業の推進に係る指導・助言・研修、情報提供を行うとともに、センターの会員の安全意識の高揚と啓発活動を行う。

3 1年度の具体的内容は次のとおりである。

[指導・助言・研修、情報提供等の内容]

- ① 安全・適正就業体制の整備、安全・適正就業対策の企画・実施
  - 1) 安全・適正就業委員会の開催 (3回)
  - 2) 安全・適正就業推進計画の策定
  - 3) 安全・適正就業対策推進会議の開催 (2回)
- ② 事故状況の収集とその分析、再発防止のフォローアップ
  - 1) 事故報告書の作成、配布
  - 2) 安全就業パトロール推進員の設置
- ③ 安全・適正就業に係る取組事例等の提供
- ④ 受託事業の点検による適正就業の推進
  - 1) 「自主点検表」の活用及び現地確認による適正就業の徹底
  - 2) 契約書締結の励行
  - 3) 「受注リスト」に基づく点検及び改善指導の実施
- ⑤ 「適正就業ガイドライン」を活用した適正就業についての会員や発注者の理解の促進

[高齢者の安全意識の高揚と啓発活動の内容]

- ① 「シルバー安全の日」(毎月10日)の実施
- ② 安全・適正就業推進強化月間(7月)における巡回パトロールの実施
- ③ 安全就業推進強化キャンペーンの実施
  - 1) 除草作業中の事故防止キャンペーン
  - 2) 剪定作業中の事故防止キャンペーン
- ④ 「シルバー派遣による運転業務に係る安全就業基準」の施行
- ⑤ 交通安全教室・講習会その他啓発活動の実施
- ⑥ 飛石事故抑止安全研修会の開催
- ⑦ センター会員健康管理の増進
  - 1) 自己管理・申告の徹底
  - 2) 健康情報の提供
- ⑧ 安全・適正就業啓発資料の配布等
  - 1) 安全就業リーフレットの作成
  - 2) 安全就業に関するビデオ・DVDの貸出し

⑨ 「事故件数 10%以上削減」運動の実施

## 7 就業分野の開拓・拡大

県内全域で高齢者が自らの能力や希望に応じた公平な就業機会を享受できるよう、就業分野の開拓・拡大に係る指導・助言、情報提供を行う。

3 1 年度の具体的内容は次のとおりである。

[指導・助言・研修、情報提供等の内容]

- ① 県内全域で取り組む仕事や独自事業及び新たな就業分野を開拓・拡大するための企画、実施
- ② 今後の高齢者や女性が魅力を感じる職域拡大と入会を促進するための企画、実施
- ③ 県内の高齢者が就業可能な仕事の開発・開拓、県内のニーズに対応する仕事の企画、実施

[就業開拓、仕事の需給調整の内容]

- ① 高齢者活躍人材確保育成事業の推進
- ② 国、地方公共団体及び地域諸団体との連携強化
- ③ 福祉・家事援助サービス等今後成長が見込まれる分野の就業開拓
- ④ 高齢法第 39 条に基づく業務拡大の推進
- ⑤ センターの就業開拓推進員や就業機会創出員に対する活動支援
- ⑥ 「シルバーしごとネット」等を活用した発注者とセンター間との需給調整

## 8 その他事業を発展・拡充するための指導・助言、情報提供等

地域社会のニーズや制度改正等に的確かつ円滑に対応することができるよう、専門的又は実践的な指導・助言、情報提供を行うとともに知識・企画力の向上を図るため、全シ協主催研修等に参加しセンター役職員等の研修などを行う。

3 1 年度の具体的内容は次のとおりである。

- ① 事業を円滑に推進するための全国及び県内の情報提供
- ② 事業推進に係る事務処理及び会計・税務処理
- ③ 法令遵守の業務運営及び事務処理
- ④ 会員の事業運営の参画・活用等による経費支出の見直しなど運営努力による効率的な事業の実施、就業機会の拡大による財源の確保
- ⑤ 連合会とセンター間での情報・課題の共有化と課題解決への取組み
  - 1) 理事長（会長）会議の開催
  - 2) 事務局長会議の開催

3) 業務担当者会議の開催

⑥交流研修事業の企画、実施

- 1) 安全・適正就業推進員研修、福祉・家事援助サービス担当者研修、会計経理担当者研修、業務担当者研修の開催
- 2) 派遣システム入力等の指導
- 3) 消費税の改正に伴う研修・周知
- 4) 会員拡大に関するセミナーの開催

⑦全シ協主催研修会等への参加

- 1) 全シ協主催新任事務局長研修、シルバー派遣事業実務担当者研修、安全・適正就業指導員会議、福祉・家事援助サービス担当者会議、派遣元責任者講習会及び職業紹介責任者講習会への参加
- 2) 四国ブロックシルバー人材センター協議会役員会、幹事会、役職員研修会及び担当者研修会への参加

⑧指導相談事業の実施

- 1) 国・県立入検査の立会い及び指摘事項の改善指導
- 2) 全シ協個別指導に対する協力
- 3) 会計経理の個別指導

## Ⅱ 法人管理事業

### 1 会員の状況

平成 31 年 3 月末現在における会員数は、正会員 15 団体（法人センター12 団体、小規模センター3 団体）、特別会員 3 団体、賛助会員 13 団体、合計 31 団体となっている。

現在、全ての市町にセンターが設置されているが、小規模センターの事業規模を法人センターと比べると大きい格差がある。また、事務局体制をみると事務局長も事務職員も社会福祉協議会の職員との兼務が多い。小規模センターの業務の適切かつ効率的な運営と事業の発展のために、専任体制にするよう努力するとともに国庫補助対象としての条件を満たす小規模センターの独立法人化を推進する。

### 2 諸会議の開催

当連合会の維持運営及び事業運営の執行に関して必要な会議を、次のとおり開催する。

会 議 名	開催回数
定時総会	1 回
理事会	5 回